

2021.6.14
第9回 千葉活性化サロン

千葉県のポテンシャルと課題

—千葉県の30年後の将来像～自然災害・コロナ禍を踏まえた追加提言—

【 目 次 】

1. 追加提言要旨
2. 提言後の動き
 - (1) 人口
 - (2) プロジェクト
 - (3) 世界情勢

株式会社ちばぎん総合研究所

取締役会長 水野 創

1. 追加提言要旨

①

(資料1)

千葉県の30年後の将来像（概要）～自然災害とコロナ禍を踏まえた追加提言～

1. 追加提言の趣旨

2019年7月の「千葉県の30年後の将来像」提言以降、千葉県は、2019年秋の台風、大雨、そして2020年入り後の新型コロナウイルス感染拡大と2つの大きな被害に見舞われた。

被害の現実には、「千葉県の30年後の将来像」で掲げた課題の見直しを迫り、また、千葉県の持つ4つのポテンシャル（注）の一つ「安心・安全・快適・便利」を損なうものであった。特に感染症の影響は他の3つのポテンシャルにも影響を及ぼしている。

今回の経験を踏まえ「千葉県の30年後の将来像」の追加提言を行うこととした。

（注）「千葉県の30年後の将来像」で示した千葉県のポテンシャルの4つの方向性

①安心・安全・快適・便利、②2020年東京オリ・パラの成功と成果の継承、③成田空港の機能強化及び高速道路網を生かした経済圏の広がり、④立地を生かした産業育成

2. 千葉県が抱えている主な課題（主な課題の（ ）内は2019年7月時点の課題）

	主な課題	見直しのポイント
1	千葉県ブランドの修復と確立 (千葉県ブランドの確立)	千葉県は現在も人口増加維持 毀損した部分を修復するとともに、新たな価値を創造する
2	千葉県を担う人材の確保・育成	被災に起因する廃業の防止
3	次世代に向けた大型プロジェクト構想	インフラ整備の継続 東京都一極集中是正への貢献 実現に向けた今後の検討体制組成を
4	巨大災害(地震、台風、感染症)からの復興と今後のリスクの見直し(防災・長寿命化対策) (東日本大震災からの復興、防災、長寿命化計画(または巨大災害への備え))	治水・停電対策 情報提供・情報共有のあり方、関係者の連携強化 高齢化・人口減少が進む中での災害対応 新技術の活用 環境対策(SDGs) リスクの確認
5	交通インフラの整備	第二東京湾岸道路・千葉柏道路の検討本格化。
6	急速な高齢化の進行への対応、感染症等への対応力強化と医療のキャパシティ不足への対応(特に都市部) (急速な高齢化の進行への対応、医療のキャパシティ不足への対応(特に都市部))	地方も含め、感染症のクラスター発生抑止対策が必要 災害時の対応要員不足

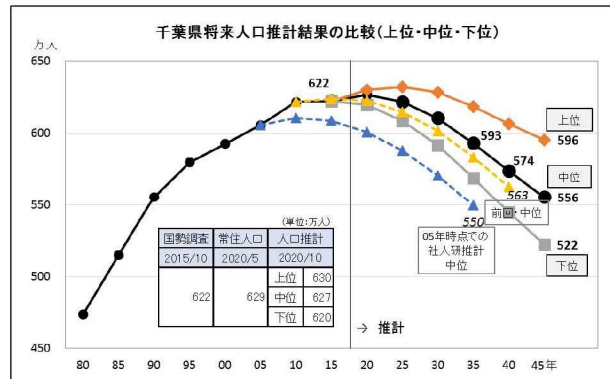
	主な課題	見直しのポイント
7	人口減少地域での選択と集中 (日本版CCRC)	必要性は一段と強まる
8	成田空港の復活と将来を展望した機能強化推進継続。県内への経済波及効果を高める施策の見直し (成田空港の機能強化を活用して県内への経済波及効果を高める)	成田空港の利用促進 時間軸の見直し→ 県内への経済波及効果も時間軸を見直し
9	需要急減に直面した京葉工業地域の利活用 (グローバル化の進展に伴う京葉工業地域の利活用)	想定以上の急速な企業撤退リスク 「日本版シリコンバレー」構想実現の中での高付加価値化
10	百貨店の相次ぐ撤退や新型コロナウイルス後等の産業構造の変化に対応した都市部・駅前の新たなまちづくり、産業振興 (百貨店の相次ぐ撤退等産業構造の変化に対応した都市部・駅前の新たなまちづくり、産業振興)	働き方改革(テレワーク、サテライトオフィスの進展)、インターネット通販等の拡大で駅前の需要変化も加速 都市計画の見直しも
11	高速道路網と空港による首都圏経済の広域化、一体化進行に対応した広域連携の推進	東京都一極集中リスクの回避 「湾岸首都機能」だけでなく千葉県全体が受け皿に
12	2020東京オリ・パラの成功の再定義と、それに向けた努力、そして成果の継承 (2020年東京オリ・パラの成功と成果の継承)	オリパラ開催の最終決定までは動きにくい 決定後に「成功」の内容を再定義

1. 追加提言要旨

(2)

[千葉県将来人口推計資料]

1. 県全体の推移



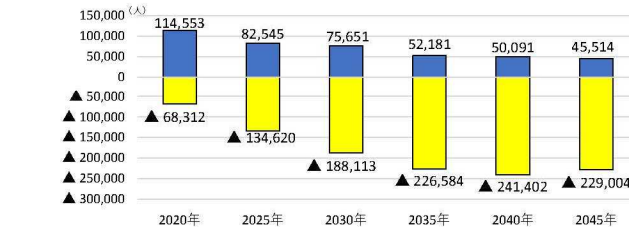
上位推計	東京一極集中の恩恵のもとでの県内都市部での若年層・子育て世代を中心とした高い転入超過傾向が継続し、地方部では地方創生の取り組みによる若年層の転出超過傾向の縮小やアクティブシニアの転入増が実現するケース
中位推計	直近に発生したシェア変動を将来に投影させるため、5年間単位の直近2期(2005-10年、2010年-15年)のコーホート・シェア増減率の平均値を基本仮定値とする。 ①小規模自治体、②東日本大震災の影響が大きい自治体、③特殊期間がある自治体、④2015年以降の人口変動が大きい自治体は例外規定として基本仮定値の修正を実施。
下位推計	都市部における若年層・子育て世代の転入超過傾向が鈍化し、地方部における若年層の流出に歯止めがかからないケース

	2015年 (実績)	2045年 (推計結果)	15年比	増減率(%)	前回推計比 2040年(%)
【合計】	6,222,666	5,555,167	▲ 667,499	▲ 10.7	+2.0
東京湾岸地域	2,710,506	2,660,066	▲ 42,440	▲ 1.6	+2.9
アクアライン・圏央道沿線地域	816,450	629,606	▲ 186,844	▲ 22.9	▲ 1.9
成田空港周辺・印旛地域	814,343	684,658	▲ 129,685	▲ 15.9	+0.7
常磐・つくばエクスプレス沿線地域	1,356,996	1,257,628	▲ 99,368	▲ 7.3	+3.6
銚子・九十九里・南房総地域	524,371	315,210	▲ 209,161	▲ 39.9	▲ 0.3
【主な自治体】(全自治体の推計は48ページ[図表42]参照)					
千葉市	971,882	895,015	▲ 76,867	▲ 7.9	▲ 2.7
市川市	481,732	476,624	▲ 5,108	▲ 1.1	+24.2
船橋市	622,890	651,106	▲ 28,216	4.5	▲ 3.0
松戸市	483,480	422,631	▲ 60,849	▲ 12.6	+3.0
柏市	413,954	410,701	▲ 3,253	▲ 0.8	+2.8
浦安市	164,024	177,499	13,475	8.2	+12.2
木更津市	134,141	126,349	▲ 7,792	▲ 5.8	▲ 4.7
茂原市	89,688	62,911	▲ 26,777	▲ 29.9	▲ 4.8

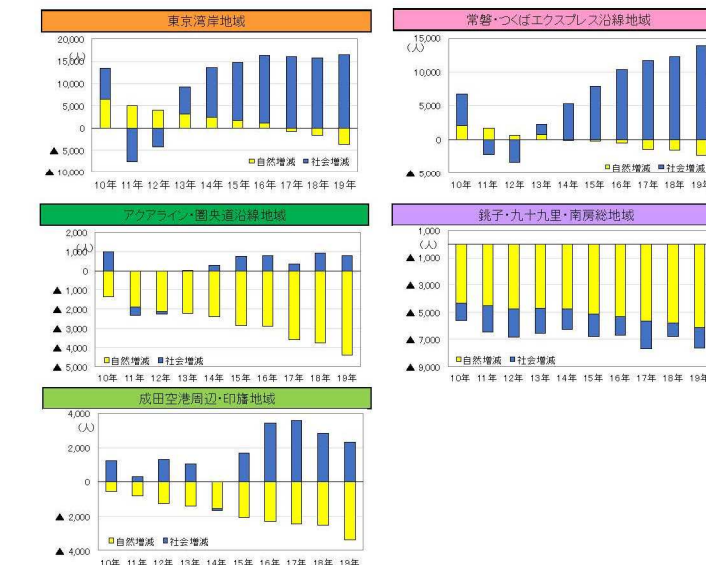
2. 千葉県の人口増減の内訳(自然増減・社会増減)



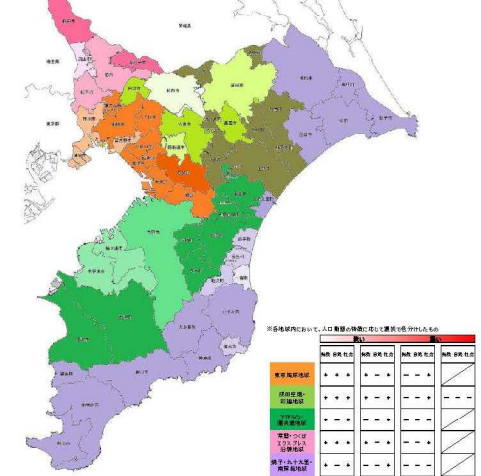
3. 千葉県将来人口推計結果の自然増減・社会増減(中位推計)



4. 2019年の人口動態(2010~2019年)(5地域別・増減特性による色分け)



5. 5地域別の人口動態の推移(2010年~2019年)



6. 最近の千葉県の人口動態

		2020年		2019年	
		4月中	5月中	5月中	(人)
千葉県	合計	4,799	▲ 622	1,696	
	合計	5,503	▲ 208	629	
	自然増減	▲ 1,673	▲ 1,474	▲ 1,501	
	社会増減	7,176	1,266	2,130	
	県外移動	5,776	1,071	1,774	
	転入	21,287	8,416	12,005	
	転出	15,511	7,345	10,231	
日本人	県内間移動※	630	▲ 131	271	
	その他の増減	770	326	85	
	合計	▲ 704	▲ 414	1,067	
	自然増減	104	64	87	
	社会増減	▲ 808	▲ 478	980	
	県外移動	▲ 619	▲ 113	1,317	
	転入	2,459	881	4,071	
外国人	転出	3,078	994	2,754	
	県内間移動※	49	14	38	
	その他の増減	▲ 238	▲ 379	▲ 375	
	合計	▲ 238	▲ 379	▲ 375	

※月をまたぐ転入・転出のケースなどで差がゼロにはならない。
(出所) 千葉県毎月常住人口調査、東京都人口推計、神奈川県人口統計調査、埼玉県推計人口

		総数		うち外国人	
		2000年	5,926	2000年	58
		2005年	6,056	2005年	73
		2010年	6,216	2010年	79
		2015年	6,223	2015年	91
		2020年	6,285	2020年	140
		(2015年比)	(62)	(2015年比)	(49)

(注) 20年5月1日、その他は10月1日現在の人口。
(出所) 国勢調査、千葉県毎月常住人口調査

1. 追加提言要旨

③

〔ポテンシャル—方向性と地域割〕

(資料3)

1. ポテンシャル—方向性の見直し

	ポテンシャル	見直しのポイント
1	安心・安全・快適・便利	—治水、停電対策 —情報共有、連携強化 —高齢化社会、高齢者人口急増対策 —SDGs、環境の豊かさ、免疫力向上 —噴火等リスクの確認
2	2020年東京オリ・パラの成功と成果の継承	—オリパラの簡素化、地域復活のための新しい施策(地産地消推進) —簡素化が決定後、成功の再定義と、それに向けた努力。 —開催有無を問わず共生社会はレガシーに。これまでの投資を生かす地域展開へ。
3	成田空港の機能強化及び高速道路網を生かした経済圏の広がり	—当面成田空港は地盤沈下の可能性。競争力確保、中長期的需要を展望すれば機能強化推進は不可欠 —成田空港活用協議会 —「湾岸首都機能」+より広域な首都圏での貢献(湾岸を取り巻く地域まで含む。リモートワーク、過密リスクに対する今回の経験から。この点はアンケートでも多くの人から指摘)
4	立地を生かした産業育成	—中長期的展望の下で、企業の今後の取り組み例 —「日本版シリコンバレー」の明確化

2. ポテンシャル—地域割りの見直し

	湾岸首都機能	東京一極集中の過密リスク回避	京葉工業地域	日本版シリコンバレー
	特に充実した交通インフラを活用。短時間での移動が容易	豊かな自然、より安価な土地価格	鉄鋼、石油化学、石油、食品	産官学連携、医療・福祉・健康、ロボット、自動運転、ドローン
1	東京湾岸地域	○	○	○
2	アクアライン・圏央道沿線地域	○	○	○
3	成田空港周辺・印旛地域		○	○
4	常磐・つくばエクスプレス沿線地域		○	○
5	銚子・九十九里・南房総地域		○	

(参考) 千葉県の5つの地域割

	地域	市町村
①	東京湾岸地域	千葉市、市川市、船橋市、習志野市、八千代市、浦安市、鎌ヶ谷市
②A	アクアライン・圏央道沿線地域	市原市、茂原市、木更津市、東金市、大網白里市、長柄町、長南町、君津市、富津市、袖ヶ浦市
②B	成田空港周辺・印旛地域	成田市、佐倉市、四街道市、印西市、白井市、八街市、富里市、酒々井町、栄町、神崎町、多古町、山武市、芝山町、横芝光町
③	常磐・つくばエクスプレス沿線地域	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市
④	銚子・九十九里・南房総地域	香取市、東庄町、銚子市、旭市、匝瑳市、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、勝浦市、いすみ市、大多喜町、御宿町、館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町、九十九里町

	地域	代表的なポテンシャル	発展の方向性
①	東京湾岸地域	交通インフラの更なる強化 東京湾岸地域の産業集積	首都機能の分担 IR、医療・福祉・健康産業
	京葉工業地域	首都圏内に立地	マザー工場、高付加価値化 日本版シリコンバレー (イノベーション拠点)
②A	アクアライン・圏央道沿線地域	首都圏中央連絡自動車道(圏央道) 東京湾アクアライン	工場だけでなくオフィスも誘致 首都機能の分担 生産・物流拠点
②B	成田空港周辺・印旛地域	成田空港の機能強化 医療	成田空港機能強化の経済波及効果の最大化 IR、医療・福祉・健康産業 生産・物流拠点
③	常磐・つくばエクスプレス沿線地域	つくばエクスプレス 東京外環自動車道(外環道) 北千葉道路	環境未来都市 イノベーション創出拠点 生産・物流拠点
④	銚子・九十九里・南房総地域	豊かな自然環境 館山自動車道 銚子連絡道路	観光産業を基軸とした交流拠点(6次産業、IR) 日本版CCRC(医療、健康産業を活用した コンパクトシティ)/サテライトオフィス

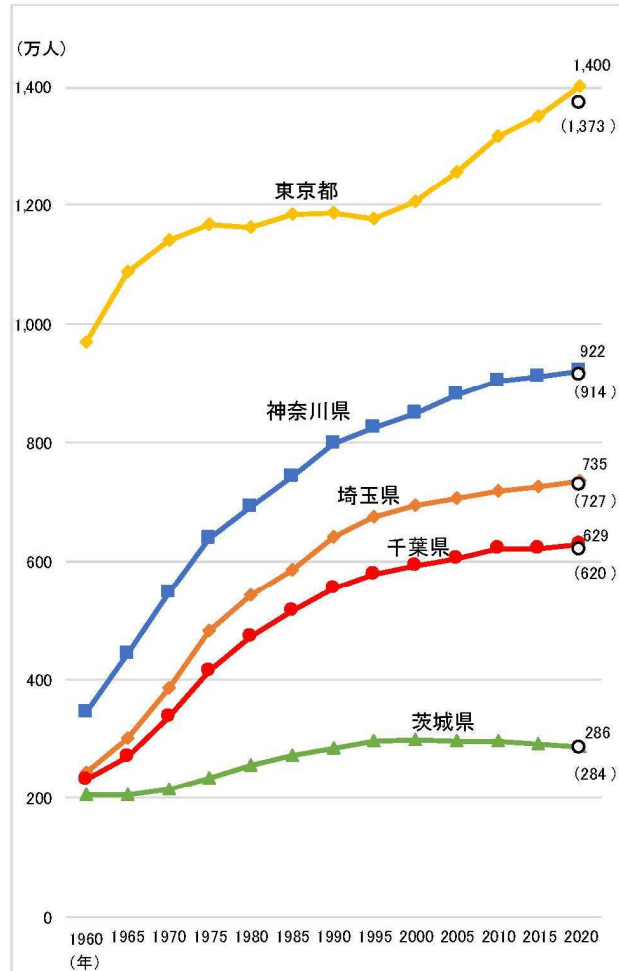
1. 追加提言要旨

④

〔東京圏＋茨城県の人口推移・人口密度及びコロナひっ迫度等〕

(資料4)

■ 東京圏＋茨城県の人口推移



出所: 1960年から2015年までは国勢調査人口(総数)

2020年は各都県の2020.5.1時点における推計人口

2020年の「○」は社人研「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」

※推計人口: 国勢調査人口を基に、住民基本台帳人口における自然増減及び社会増減を加減した人口

※1都4県とも2020.5.1時点の推計人口が2020年社人研推計人口を上回っている

■ 東京圏＋茨城県の人口密度及びコロナひっ迫度

	人口密度		陽性者数 (累計)	入院者数	コロナ ひっ迫度
時点	1995年	2020年	1/15~6/22	2020.4.28	2020.5.1
単位	(人/㎢)	(人/㎢)	(人)	(人)	(%)
茨城県	485.0	468.8	170	68	45.0
埼玉県	1,803.0	1,934.7	1,042	277	48.2
千葉県	1,160.6	1,218.6	926	296	36.7
東京都	5,745.2	6,382.2	5,812	1,832	55.5
神奈川県	3,416.5	3,816.8	1,433	217	20.1

(出所)

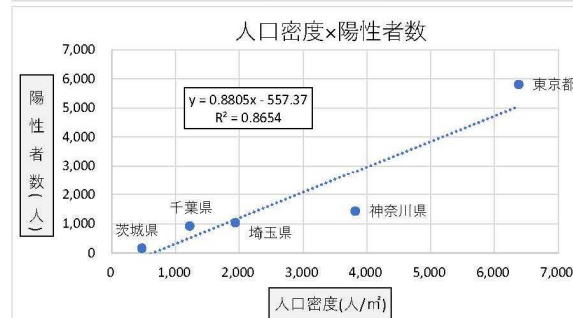
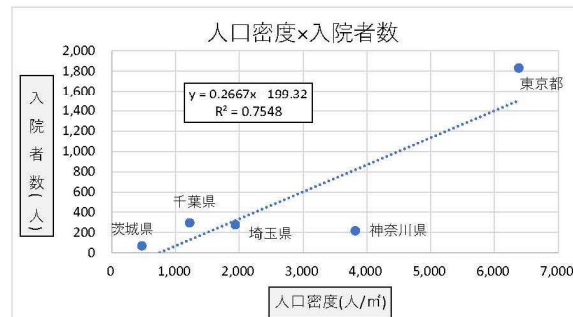
人口: 1995年は国勢調査、2020年は5.1時点の推計人口

面積: 全国都道府市区町村別面積調(平成7年、令和2年)

陽性者数: 厚生労働省「新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について」

コロナひっ迫度: 入院者数/入院患者受入確保病床数

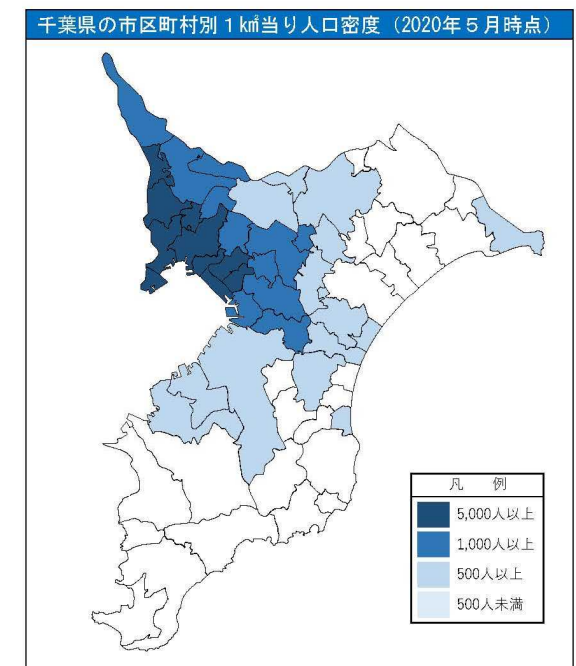
※病床数はピーク時に新型コロナウイルス感染症患者が利用する病床として、各都道府県が医療機関と調整を行い、調査日時点で確保している病床数。



(出所) 上記数表の人口密度、陽性者数(累計)、入院者数(2020.4.28)にて作成。

(参考)

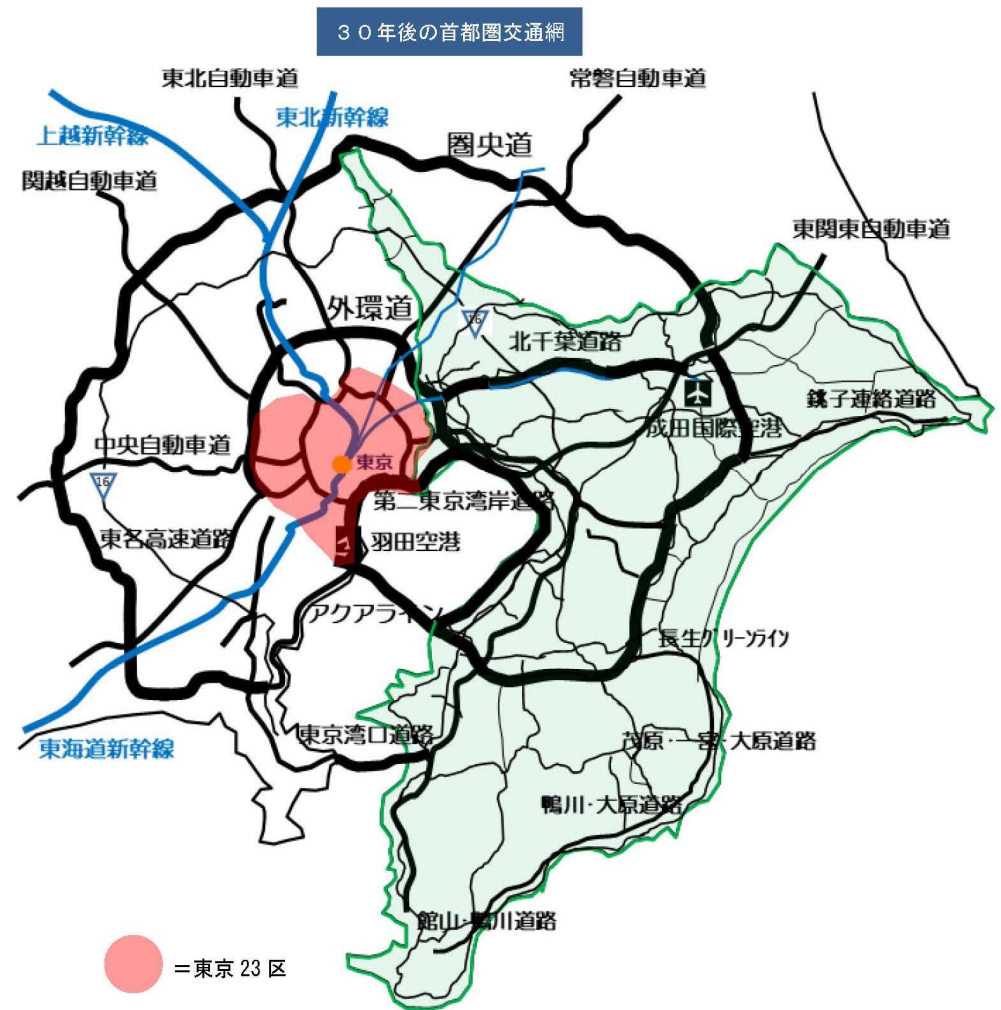
入院者数	コロナ ひっ迫度	入院者数	コロナ ひっ迫度	人口100万人 あたり 陽性者数
2020.6.17	2020.6.17	2020.7.8	2020.7.8	1/15~6/22
(人)	(%)	(人)	(%)	(人)
6	4.0	12	7.9	59.5
20	3.3	111	18.4	141.8
20	2.4	66	8.1	147.3
236	7.2	453	13.7	415.1
56	2.7	59	2.9	155.4



1. 追加提言要旨

〔交通網の充実と「湾岸首都機能」、東京都一極集中の是正〕

東京都一極集中を是正するため、交通インフラの充実した湾岸で首都の経済、社会（都心居住、文化等）、中央省庁の一部を分担するほか、自然環境の優れた千葉県全体がリモートワーク、サテライトオフィス等により職場と居住地を引き受ける



◆首都圏1都4県の強みと課題

(資料5)

	強み・ブランド力	将来展望
千葉県	TDR、成田空港、成田山、里山・里海、京葉工業地域	生産・物流拠点 湾岸首都機能(※)
東京都	都心	湾岸首都機能
神奈川県	横浜、湘南、箱根、京浜工業地帯	生産・物流拠点 湾岸首都機能
埼玉県	川越、秩父、大宮、自動車産業	生産・物流拠点
茨城県	つくば、臨海コンビナート、農業	生産・物流拠点

※高速道、鉄道の東京湾環状線に沿い首都機能の集積する地域。

	課題
千葉県	IR、6次産業、AI・IOT新技術対応、地域間格差
東京都	地方との共存共栄、国際都市としての更なる発展、一極集中のリスク
神奈川県	IR・成長産業の集積、新ビジネス創造、農林水産業活性化、広域連携
埼玉県	成長を支える投資、オリ・パラ成功、子供の貧困解決
茨城県	戦略的企業誘致と「儲かる農業」、医師不足対策、新観光創生など。すでに人口減少。

※少子高齢化・人口減少は各都県共通。

千葉県の道路関連整備の年表・整備状況

年号	主な出来事
1960年	京葉道路(一之江-船橋IC間)開通
1962年	銚子大橋開通
1978年	新東京国際空港(成田国際空港)開港
1981年	常磐自動車道(柏IC-谷田部IC間)開通
1987年	東関東自動車道の千葉県区間全線開通
1997年	東京湾横断道路(東京湾アクアライン)開通
2002年	成田空港でB滑走路(2180m、暫定滑走路)供用開始
2007年	館山自動車道全線開通
2013年	首都圏中央連絡自動車道「東金・木更津東間」開通
2014年	圏央道「茨城県稲敷-神崎間」開通
2015年	成田空港「第3旅客ターミナル」オープン 圏央道「神崎-大栄間」開通
2018年	東京外かく環状道路「三郷南IC~高谷JCT」開通
2024年	圏央道「大栄JCT-松尾横芝IC」開通
2028年度	成田空港の機能強化(第3滑走路の整備等)
2020年代後半	北千葉道路開通
未定	第二湾岸道路について湾岸地区道路検討会で検討を開始

1. 追加提言要旨

⑥

〔県内イノベーション拠点の形成（「日本版シリコンバレー」の推進）〕

「日本版シリコンバレー」構想は、千葉県の特徴ある地域が連携し、感染症、健康、医療、福祉関連の知見・事業の集積を特徴とする地域として貢献することを目指す。AI、ロボット技術の活用のほか、オリ・パラのレガシーとしてのスポーツ関連なども対象となる。また、京葉工業地域立地企業は持続可能な社会の構築や高付加価値化の中核を担う。これらは地域の課題を解決するとともに世界にも貢献する。



県内イノベーション拠点の連携

柏エリア
東京大学柏キャンパス、千葉大学柏の葉キャンパス、東京理科大学野田キャンパス
産業技術総合研究所柏センター
国立がんセンター
東葛テクノプラザ
柏の葉オープンイノベーションラボ「KOIL」
湾岸エリア
京葉食品コンビナート
千葉市幕張新都心・国家戦略特区（ドローン宅配、自動運転モビリティの実証実験）
千葉大学、千葉工業大学（未来ロボット技術研究センター-Furo）
量子科学技術研究開発機構（QST研究所）
幕張メッセ（国際会議場）
京葉臨海コンビナート（石油・科学・鉄鋼・火力発電・ガス等）
かずさエリア
かずさアカデミアパーク
かずさインキュベーションセンター
かずさDNA研究所
NITEバイオテクノロジーセンター
かずさバイオ共同研究開発センター
木更津市・ボルシェクスベリエンズセンター（2021年開業予定の試乗体験施設）
成田エリア
成田国際空港
成田市・国家戦略特区（国際医療学園都市構想、エアポート都市構想）
国際医療福祉大学成田キャンパス（医学部、成田看護学部、成田保健医療学部）

（資料6）

千葉県 産業別の女性構成比・比率

単位：％

順位	業種	構成比 0内は東京都	男女 比率	東京都 との比較
	全産業	100.0 (100.0)	46.9	26.9
1	卸売業、小売業	24.8 (23.1)	53.1	28.4
2	医療、福祉	20.7 (14.9)	72.8	37.5
3	宿泊業、飲食サービス業	13.2 (11.9)	60.4	29.8
4	生活関連サービス業、娯楽業	8.2 (5.1)	60.0	43.6
5	製造業	7.0 (5.0)	28.5	37.3
6	サービス業（他に分類されないもの）	7.0 (12.3)	39.5	15.2
7	運輸業、郵便業	4.1 (2.2)	23.9	50.7
8	教育、学習支援業	3.7 (4.8)	49.3	20.9
9	金融業、保険業	3.0 (5.2)	61.8	15.5
10	建設業	2.8 (2.1)	18.6	36.4
11	不動産業、物品賃貸業	2.3 (3.5)	41.2	17.6
12	学術研究、専門・技術サービス業	1.8 (4.1)	35.2	11.6
13	情報通信業	0.8 (5.5)	30.4	4.1
14	複合サービス事業	0.7 (0.4)	41.9	54.2
15	農業、林業	0.4 (0.0)	38.6	388.5
16	電気・ガス・熱供給・水道業	0.1 (0.1)	14.7	32.4
17	漁業	0.0 (0.0)	14.3	770.6
18	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0 (0.0)	15.5	32.4

千葉県 産業別の男性構成比・比率

単位：％

順位	業種	構成比 0内は東京都	男女 比率	東京都 との比較
	全産業	100.0 (100.0)	52.7	21.1
1	卸売業、小売業	18.5 (21.6)	46.4	18.0
2	医療、福祉	15.2 (7.9)	70.5	40.7
3	宿泊業、飲食サービス業	11.5 (6.7)	76.1	35.9
4	生活関連サービス業、娯楽業	10.5 (7.2)	80.9	30.9
5	製造業	9.8 (10.9)	60.4	19.0
6	サービス業（他に分類されないもの）	7.8 (7.9)	39.7	20.7
7	運輸業、郵便業	7.2 (4.6)	27.4	33.0
8	教育、学習支援業	4.7 (2.9)	39.5	34.5
9	金融業、保険業	3.4 (3.4)	49.2	21.1
10	建設業	3.1 (6.1)	65.5	10.5
11	不動産業、物品賃貸業	2.8 (4.1)	58.9	14.7
12	学術研究、専門・技術サービス業	1.8 (11.9)	69.5	3.2
13	情報通信業	1.7 (4.0)	39.5	9.1
14	複合サービス事業	0.9 (0.4)	58.2	48.7
15	農業、林業	0.6 (0.1)	60.9	238.3
16	電気・ガス・熱供給・水道業	0.5 (0.4)	86.4	28.1
17	漁業	0.1 (0.0)	86.7	1197.0
18	鉱業、採石業、砂利採取業	0.1 (0.0)	85.4	44.3

出所：2016年経済センサス-活動調査-

（注）1. 男女比率の網掛けは60％以上。

2. 東京都との比較は東京都の産業別従業者に占める千葉県の従業者の割合。網掛けは20％以下。

1. 追加提言要旨

7

(資料7-1)

〔千葉県の30年後を見据えたロードマップ(2020年度版)〕

			単位	約5年以内				約15年以内		約30年以内	
				2015年	2020年6月	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
主要統計	人口 ^{注1}	千葉県合計	千人	6,223	6,285	6,269	6,217	6,104	5,930	5,739	5,555
		① 東京湾岸地域	千人	2,711	2,776	2,774	2,792	2,782	2,744	2,700	2,668
		②A アクアライン・圏央道沿線地域	千人	816	801	803	781	751	712	673	630
		②B 成田空港周辺・印旛地域	千人	814	814	813	801	781	752	720	685
		③ 常磐・つくばエクスプレス沿線地域	千人	1,357	1,406	1,389	1,387	1,370	1,335	1,294	1,258
		④ 銚子・九十九里・南房総地域	千人	524	488	490	455	420	387	352	315
	高齢化率 ^{注1}	65歳以上	%	25.9	26.8(19/4月)	28.5	29.8	31.2	32.9	35.6	36.9
		75歳以上	%	11.4	13.1(19/4月)	14.5	18.1	19.7	19.6	19.9	21.3
	医療	病床過不足数	千床	3.9	▲1.5	▲1.0	▲5.6	▲7.5	▲6.7	▲6.0	▲6.1
	観光	訪日外国人数の目標 ^{注2}	万人	1,974 (実績)	394(1~4月)	4,000	-	6,000	-	-	-
		日本人海外旅行者数の目標 ^{注2}	万人	1,621 (実績)	297(1~4月)	2,000 (2016年)	-	-	-	-	-
総論	(1)千葉県ブランドの修復と確立			①地域ブランドの修復及び創出・ブラッシュアップ・情報発信の推進				②千葉県ブランド力の一層の向上			
	(2)千葉県を担う人材の確保・育成			①グローバルな人材の育成及び女性が活躍できる環境づくり ②産官学連携によるキャリア教育の推進 ③ベンチャー企業の育成と円滑な事業承継の促進							④外国人雇用の戦略的な活用
	(3)次世代に向けた大型プロジェクト構想			①成田空港の機能強化 ②東京一極集中の是正							③道路整備によるアクセス利便性の向上 ④鉄道網の整備によるアクセス利便性の向上 ⑤IR誘致の継続的な検討
各論(1)	(1)人口減少社会に対応した持続可能なまちづくりの推進	1)持続可能なまちづくりの推進		①官民連携による新たな生活様式による街づくりの推進 ②官民連携による災害に強いライフラインの整備 ③コンパクトシティの形成促進(駅前再開発及び日本版CCRCの推進) ④成田空港周辺地域の活性化							⑤自治体財政の健全化に向けた「選択と集中」の徹底 ⑥広域連携によるまちづくりの推進
		2)医療・介護・ヘルスケア体制の構築		①コロナ禍を踏まえた医療体制の強化 ②地域包括ケアシステムの早期確立 ③医療・介護・ヘルスケアを担う人材育成及び連携体制の構築							④広域での医療ネットワークの構築
		3)子育て環境の充実		①安心して子育てできる環境整備							
		4)防災・防犯力の強化		①台風・大雨・疫病など災害対策の推進 ②地域の防災力・防犯力の向上				③放射能汚染・液状化・津波対策など災害対策の推進			

(注)1.(株)ちばぎん総合研究所の中位推計(2017年9月推計)

2.観光庁「観光立国推進基本計画(2017年3月)」における目標値。

1. 追加提言要旨

⑧

〔千葉県の30年後を見据えたロードマップ（2020年度版）〕

（資料7-2）

		約5年以内		約15年以内	約30年以内	
各論（2）	(2)2020年東京オリ・パラの成功と成果の継承	1)観光振興の推進	①各種ツーリズムの推進(a. スポーツツーリズム、b. グリーン・ブルーツーリズム、c. メディカルツーリズム、d. ナイトタイムエコノミー、e. マイクロツーリズム) ②災害に強い観光地づくりの推進 ③IR・MICE拠点の整備の継続的な検討			
		2)インバウンドの誘致促進	① コロナ感染対策を強化しつつ 首都圏空港を活用した誘致強化とおもてなし力の向上		②銚子・九十九里・南房総地域へのインバウンドの誘致促進	
		3)歴史・文化・芸術活動の向上	①2020年東京オリ・パラを契機とした歴史・文化・芸術プログラムの継続的な推進			
		4)地域のスポーツ振興	①地域住民の健康づくり ②障がい者(障がい者スポーツ)への理解促進		③広域連携によるスポーツ振興	
	(3)交通インフラの整備による地域間交流の活発化	1)県内各地の2次交通の充実	①既存バス及びレンタカーの利活用の促進		②公共交通の最適化の実現	
	(4)成田空港と高速道路網を最大限に生かした千葉県の地位向上	1)成田空港の利便性向上	①成田空港の機能強化			②鉄道アクセスの充実・強化
		2)道路整備によるアクセス利便性の向上	①圏央道(大栄JCT～松尾横芝IC)の開通 ②銚子連絡道路・長生グリーンライン等の整備促進 ③東京湾アクアラインの800円の恒久化 ④ 北千葉道路の早期開通			⑤東京湾アクアラインの拡幅及び東京湾口道路の整備 ⑥第二東京湾岸道路の整備 ⑦ 千葉柏道路の整備
	(5)次世代を見据えた産業のイノベーション	1)製造業のイノベーション	②産官学連携及びベンチャー企業の育成・強化		①千葉臨海コンビナートの再活性化	
		2)非製造業のイノベーション	①医療・福祉・健康産業の集積促進(メディカルタウンの形成) ②観光分野のフィールド拡大			
		3)農林水産業のイノベーション	①農林水産業の6次産業化の推進 ②災害に強い農林水産業の確立(インフラの強靱化等)		③海外への販路拡大	
4)分野横断的なイノベーション(「日本版シリコンバレー」の推進)		①自然災害やコロナ禍など時代の変化に対応した製品・商品・サービスの創出と技術革新の活用 ②コロナ禍を踏まえた働き方改革の高次化(成果主義・リモートワークの導入など)				

(3段階の復興策)

	2020年度					2021年度		2022年度以降
	4月	5月	6月	7～9月	下期	上期	下期	
ウイルス対応	緊急事態宣言(～5/25) 治療承認始まる				ワクチン使用開始?			治療法確立 ワクチン本格使用? 制約なき検査体制(陰性証明)
経済	各種イベントの中止決定 自粛の段階的解除(最悪期)			県境を越える観光再開				自由な社会・経済活動
出入国				出入国制限緩和?				出入国制限解除
オリパラ				簡素なオリ・パラ案	オリ・パラ開催方針決定	簡素なオリ・パラ開催?		
経済対策(観光、飲食業等対策)	経済対策①		経済対策② 地元・首都圏中心の集客		幅広く国内から オリパラに合わせ世界から			
政治・選挙					米国大統領選挙 安倍総裁任期 衆議院議員任期			

(むすび)

今回の提言に先駆けて実施した会員アンケートでは、千葉県の30年後の将来像について、千葉県の「強みを生かし」、「経済力を強化する」方向性を確認している。

ただ、足下の状況が厳しいだけに、引き続き「明るい」、「成長・発展を持続する社会」を展望しつつも、台風・新型コロナウイルス前の2018年のアンケートと比較するとその割合は低下し、慎重さも増していることが分かる。

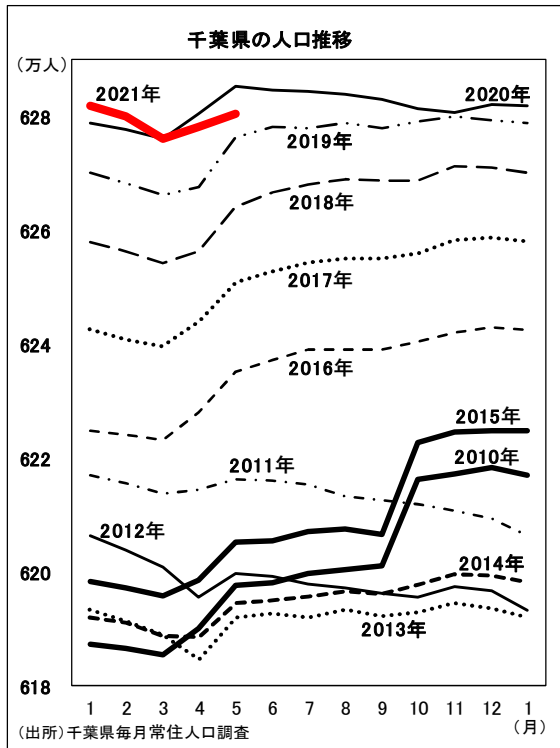
今回の追加提言は、こうした慎重な見方に対し、改めて当面の復興と、中長期的に、千葉県の「強みを生かし」、「経済力を強化する」方向性を実現するための課題を示したものと位置付けられる。

千葉県の持つポテンシャルを30年後に開花させるべく各課題に取り組んでいきたい。

昨年の台風に続き、今年も大雨被害が各地で発生している。東日本大震災の余震、浅間山の火山活動活性化などもあり、感染症だけでなく自然災害にも目が離せない。そして、これらへの対策でわが国の財政赤字は一段と巨額になり、将来への不安を高めている。

地域の短期的・中長期的課題に取り組むとともに、財政赤字、高齢化・人口減少等わが国の抱える構造問題にも正面から取り組み、さらに、地球規模での環境問題に対してもSDGsの枠組みを活かし積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献することで30年後の将来像はさらに実り多いものとなると考えられる。

2. 提言後の動き — (1) 人口



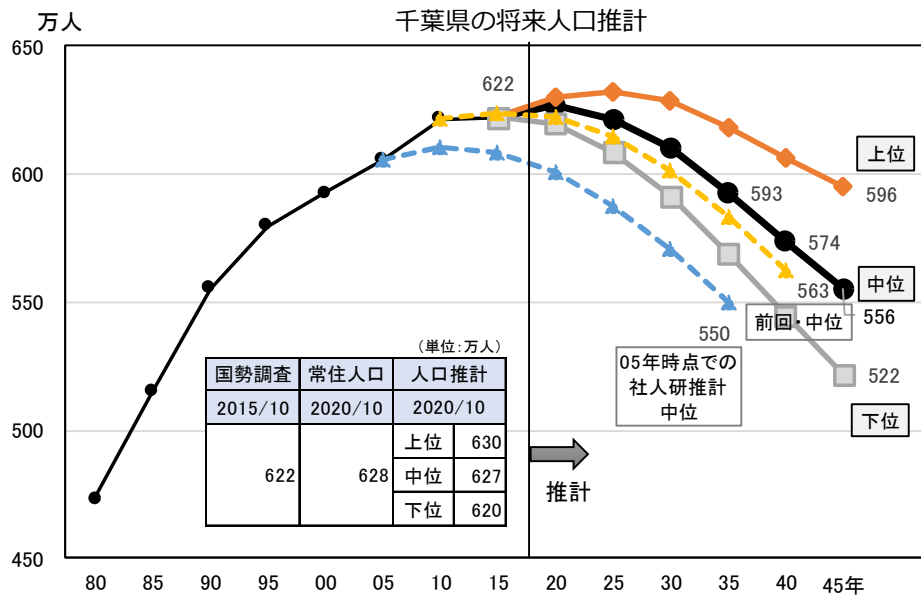
<参考>

常住人口	国勢調査速報値 (6/9県公表)
2020/10	2020/10
6,281,394	6,287,034

+ 5,640

常住人口	
2020/5	2021/5
6,285,143	6,280,435

▲ 4,708



「千葉県の30年後の将来像 ～自然災害・コロナ禍を踏まえた追加提言～」

Business Letter

No.1153
2021年5月28日発行

【点描】 千葉県への人口流入は堅調——首都圏も流入超を維持

株式会社 ちばぎん総合研究所
社長 前田 栄治

国内の人口移動を示す総務省の「住民基本台帳人口移動報告」について、21年4月分の計数が昨日公表。人口移動は3～4月で年間の4割程度を占めるため、コロナ後の動向を見る上で重要なデータだ。3～4月計数を含め昨年春以降の特徴をみると以下のとおり。

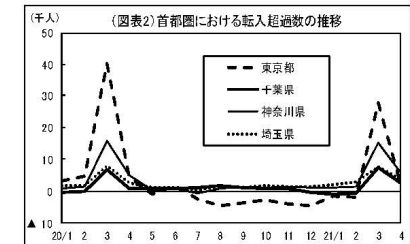
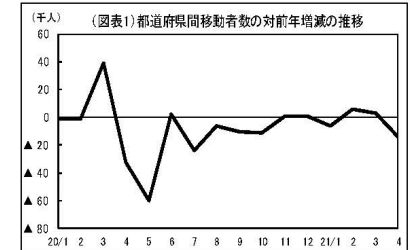
- ① 全国の移動者数を見ると(図表1)、20年4月から秋にかけて前年を下回った後、年末頃からは振れを伴いつつ前年並みで推移。ヒトの動きはなお鈍いが、減少傾向には歯止めが掛かりつつある様子。
- ② 一頃転出超となっていた東京都の人口移動は3～4月に転入超。均してみれば、東京を含め首都圏への人口流入は鈍化するも維持される姿(図表2)。
- ③ 千葉県への人口流入は堅調さを維持。20年度は全国第3位の転入超と19年度の第5位から躍進し、首都圏で唯一増加(図表3)。21年3～4月では9,754人と20年(7,580人)を大きく上回り、コロナ前の18～19年平均(9,714人)対比でも若干増加。

別の統計で千葉県の市町村別の20年度人口移動をみると(図表4)、転入超は、千葉市が1位継続かつ19年度比増加し、八千代市などでも明確に増加。一方、成田空港の影響が大きい成田・佐倉市やディズニーランドの影響が大きい浦安市などで転出超が目立った。

首都圏への人口流入が維持される下で、千葉県では相対的に堅調な流入が継続し、今のところ良好な姿。ただし、コロナが収束に向かえば東京都への流入も元に戻る可能性もある。居住地としての千葉の魅力向上のために、様々な取り組みの継続が必要だ。

(図表3) 都道府県別転入超過数

順位	2019年度	2020年度
1	東京都 83,455	神奈川県 29,383
2	神奈川県 30,492	埼玉県 25,084
3	埼玉県 28,174	千葉県 13,346
4	大阪府 10,454	大阪府 10,943
5	千葉県 9,658	東京都 7,537



(図表4) 千葉県内の自治体別人口増減(2020年度)

順位	社会増(転入超)	社会減(転出超)
1	千葉市 5,796 (5,691)	成田市 ▲1,613 (389)
2	柏市 4,224 (5,547)	浦安市 ▲1,180 (422)
3	流山市 3,753 (4,676)	佐倉市 ▲538 (116)
4	船橋市 2,804 (4,655)	鎌子市 ▲496 (▲416)
5	八千代市 2,639 (1,583)	香取市 ▲424 (▲374)
6	印西市 2,193 (2,313)	八街市 ▲342 (▲224)
7	習志野市 1,395 (670)	富里市 ▲308 (218)
8	四街道市 810 (770)	山武市 ▲285 (▲216)
9	木更津市 736 (621)	君津市 ▲181 (▲336)
10	松戸市 727 (3,132)	勝浦市 ▲177 (▲1)

(注) ()内は前年同期間。海外との転出入を含む。
(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、千葉県「毎月常住人口調査」

今後当社からのご案内が不要の方はお手数ですが御社のFAX番号をご記入いただき、下記をチェックした上でFAX 043-351-7440 まで返信をお願いします。

貴社名 () FAX 番号 ()

☐ Business Letter が不要 ☐ セミナーや講演会の案内等が必要 ☐ 当社からのFAXによる案内はすべて不要

●本紙面に記載されているあらゆる内容の著作権は、株式会社ちばぎん総合研究所及び情報提供者に帰属し、いかなる目的であれ無断での複製、転載、転送、改編、修正、追加など一切の行為を禁じます。

株式会社 ちばぎん総合研究所

2. 提言後の動き — (1) 人口

大きな余震！東日本大震災から10年 復興による人口変化は？

（株）ちばぎん総合研究所
会長 水野 創

2月13日深夜の最大震度6強の地震では、10年前の東日本大震災の記憶が重なり思わず緊張した。

10年経過を機に改めて被災地のうち4県（千葉、福島、宮城、岩手）の人口推移を被害の小さかった埼玉県とも比較しながら確認したい。

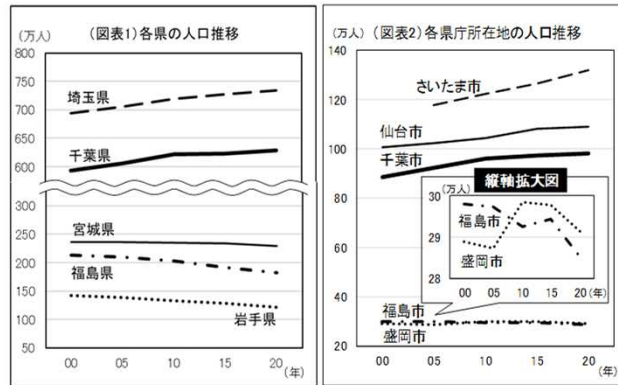
①5年ごとの国勢調査の推移（2020年は未公表のため各県発表の人口）を見ると、東北3県の人口減少傾向、千葉、埼玉県の人口増加傾向と、震災前後で流れに大きな変化はなかった（図表1）。あえて言えば、原発事故の福島県の減少ペースがやや増し、千葉県と埼玉県の差が多少開いた。

②5県の県庁所在地の人口を見ても、さいたま市、仙台、千葉市の増加傾向、盛岡、福島市の減少傾向に変化はない（図表2）。なお、さいたま市は北陸新幹線・上野東京ラインの延伸・開業等が寄与。

③震災直後には、各地で被災地を脱出する動き・その受け皿となる動きも見られたが、結果的には変化は一時的で5年単位では大きな流れに吸収されている（図表3）。

厳しい評価だが、東北3県は復興・地方創生の過程で、人口減少に歯止めをかけ、あるいは避難による人口増加の流れを定着させることに成功していない。逆に千葉県は首都圏の一角を占める地の利、オリ・パラ開催決定・交通インフラ整備等時の利を得て、減少を跳ね返した。

今、コロナ禍で東京都一極集中に変化がみられ、各地でその受け皿を目指した取り組みを競っている。2025年の国勢調査で変化をはっきり確認できるよう、「安心・安全・快適・便利」なまちづくりへの各地のこれまでにない取り組みに期待したい。



（注）さいたま市は2001年の合併によりできたため、2005年の結果より表記。

（図表3）震災以降の人口増減の流れ

	2011年 人口(万人)	変化の 方向	期間(年)	2020年 人口(万人)	現状
千葉県	621.2	減少	2011～2013	628.1	既往ピーク
宮城県	232.3	増加	2012～2015	229.3	2011年以下
盛岡市	30.0	増加	2011～2013	29.1	2011年以下
福島市	28.8	増加	2015	28.5	2011年以下

（注1）盛岡市は2010年から増加中だった。

（注2）2020年は各県発表の10月1日時点の人口。それ以外は国勢調査結果。

（出所）図表1～3：国勢調査、千葉県毎月常住人口調査、埼玉県推計人口、宮城県推計人口、福島県現住人口調査、岩手県人口移動報告

東日本大震災から10年—復興予算とその負担

（株）ちばぎん総合研究所
会長 水野 創

東日本大震災から10年、私たちは復興財源を支えるために税率2.1%の復興特別所得税を2013～37年まで25年間支払っている最中だ。

今回の新型コロナウイルス対応では2020年度1～3次の補正予算だけで76.6兆円が投入されており、その将来の負担を考える参考に、これまでの復興予算とその負担について整理してみた（図表）。

①2011～19年度まで復興に投じられた国の資金は決算ベースで36.3兆円に上る。

②国の復興資金の流れの透明性を確保するため、2012年度に東日本大震災復興特別会計が設けられている。

③特別会計の歳入は2019年度までの累計で金額の多い順に、一般会計等他会計からの受け入れ（10.3兆円）、復興債（5.4兆円）、復興特別所得税・法人税（各2.7兆円、2.3兆円、計5.0兆円）、関連原子力事業者からの負担金等（復興税外収入等4.0兆円）の4つに大別される。

④復興特別所得税は毎年度概ね0.4兆円程度であり、今後の経済動向により振れはあろうが25年間で10兆円程度の規模となる計算だ。なお2012、13年度に徴収された復興特別法人税（税率10%）は1年1兆円程度の規模であった。

特別会計の規模は年々縮小しており、仮に、今後復興債を新規発行せず、特別所得税を復興債の返済に充てることができれば、2037年までに復興債の返済は可能な計算になる。

東日本大震災からの復興と新型コロナウイルス対策を比較して、予算規模がすでに約2倍に達していること、歳入面で関連原子力事業者の負担のようなものが期待できないことは明確だろう。

76.6兆円を復興特別所得税同様、毎年0.4兆円ずつ返していくと192年かかる計算になる。

程度の差こそあれ、今回は世界中が同じ課題を抱えているはずだ。世界中で新型コロナウイルスとの安定した共存関係を築くとともに生産性を飛躍的に高め、大いに稼いで借りを返すしかないと思う。

（図表）東日本大震災復興特別会計の決算概要および関係経費の執行状況（億円）

年度	支出済 歳出額	歳入額 (前年度剰 余金を除く)	復興特別 所得税	復興特別 法人税	他会計 より受入	復興債	税外収入 等
2011	89,513	-	-	-	-	-	-
2012	63,131	50,222	511	6,493	19,999	23,032	184
2013	48,566	49,002	3,338	12,043	31,769	-	1,851
2014	37,921	29,937	3,491	4,327	16,875	1,199	4,042
2015	37,098	35,691	3,706	48	13,827	13,199	4,909
2016	29,609	26,807	3,670	35	6,999	7,908	8,193
2017	21,875	17,791	3,939	22	5,710	767	7,351
2018	18,680	17,963	4,154	15	5,869	-	7,924
2019	16,770	19,230	4,001	5	1,726	8,099	5,396
合計	363,167	246,648	26,814	22,992	102,776	54,209	39,854

（注）単位未満切り捨て。税外収入等とは、原子力事業者や地方公共団体等による負担金の受入額。2011～2013年度の支出済歳出額には、特別会計に含まれない関係経費を含む。

（出所）復興庁「令和元年度東日本大震災復興関連予算の執行状況について」
復興庁「東日本大震災復興特別会計決算に関する情報」（各年度）

今後当社からのご案内が不要の方はお手数ですが御社のFAX番号をご記入いただき、下記をチェックした上でFAX 043-351-7440 まで返信をお願いします。

貴社名() FAX番号()
☐ Business Letter が不要 ☐ セミナーや講演会の案内等が不要 ☐ 当社からのFAXによる案内はすべて不要

今後当社からのご案内が不要の方はお手数ですが御社のFAX番号をご記入いただき、下記をチェックした上でFAX 043-351-7440 まで返信をお願いします。

貴社名() FAX番号()
☐ Business Letter が不要 ☐ セミナーや講演会の案内等が不要 ☐ 当社からのFAXによる案内はすべて不要

2. 提言後の動き — (2) プロジェクト

千葉県道路・鉄道整備の推移(主な出来事)

年・年度	道 路	鉄 道
1960	京葉道路(一之江-船橋IC間)開通	
1962	銚子大橋開通	
1963		京葉臨海鉄道
1969		東西線(西船橋)
1973		武蔵野線(新松戸—府中本町)
1978	新東京国際空港(成田国際空港)開港	武蔵野線(新松戸—西船橋)
1979		北総開発鉄道(小室—北初富)
1981	常磐自動車道(柏IC-谷田部IC間)開通	
1982		山万ユーカリが丘線
1984		住宅・都市整備公団線(小室—千葉ニュータウン中央)
1987	東関東自動車道の千葉県区間全線開通	
1988		いすみ鉄道、千葉都市モノレール(千城台—スポーツセンター)
1990		JR京葉線(東京—新木場—蘇我)全通
1991		成田線(成田—成田空港間)、北総開発(高砂—新鎌ヶ谷)
		千葉都市モノレール(千葉駅—スポーツセンター)
1995		千葉急行(千葉中央—大森台—ちはら台)
1996		東葉高速鉄道
1997	東京湾横断道路(東京湾アクアライン)開通	
2002	成田空港でB滑走路(2180m、暫定滑走路)供用開始	
2005		つくばエクスプレス
2007	館山自動車道全線開通	
2010		成田スカイアクセス
2013	首都圏中央連絡自動車道「東金・木更津東間」開通	
2014	圏央道「茨城県稲敷—神崎間」開通	
2015	成田空港「第3旅客ターミナル」オープン	
	圏央道「神崎—大栄間」開通	
2018	東京外かく環状道路「三郷南IC～高谷JCT」開通	
2024	圏央道「大栄JCT—松尾横芝IC」開通	
2027		リニア中央新幹線
2028	成田空港の機能強化(第3滑走路の整備等)	
2020年代後半	北千葉道路開通	
未定	新たな湾岸道路	都心直結線
	千葉柏道路	東京湾大環状線(アクアライン鉄道)
		成田—大宮線(イメージ)
		(成田空港と羽田空港間のリニアモーターカー)

(出所) 各種資料より(株)ちばぎん総合研究所が作成

2. 提言後の動き — (3) 世界情勢

⑫

米国大統領等	年	安全保障 ＜法の支配＞ ＜力による領土拡張＞ ＜新型コロナウイルス＞	経済覇権	先端技術 ＜ファーウェイ＞	人権・人道 ＜ウイグル＞	気候変動 ＜パリ協定＞ ＜石炭火力、EV＞
バイデン	21年		・TPP英国加盟交渉開始(6/2)			・「改正地球温暖化対策推進法」(5/26) ・G7気候・環境相会合(5/21) ・石炭火力発電への政府の新たな資金支援の原則停止を合意
		・施政方針演説：世界を再び主導する(4/28) (・インド太平洋での軍事力)		・雇用創出計画(8年2兆ドル)	・移民問題解決	・世界規模の戦い
		・日米首脳会談(台湾海峡)(4/16)				・気候変動サミット(4/22) ・米パリ協定復帰(2/19)
トランプ	20年	・香港国家安全法(6/30)	・日本含む15か国が東アジア包括的経済連携協定(RCEP)に署名(11/15)		・ウイグル人権法署名(6/17)	
	19年	・新型コロナウイルス武漢初感染(12/8)				・米パリ協定離脱(11/11) ・SDGs国連サミット(9/24～25)
	18年	・3島に気象観測所(10/31)	・TPP11発効(12/30)	・ファーウェイ幹部拘束(12/1)		
			・対中関税引き上げ開始(7/1)	・対中ハイテク規制		
	17年	・「世界の警察」から早期に撤退	・米TPP離脱(1/20)			
オバマ	16年		・自由で開かれたインド太平洋構想	・ロシア・米大統領選挙でサイバー攻撃		
	15年		・アジアインフラ投資銀行(AIIB)発足(12/25)			・SDGs採択
	14年	・尖閣諸島・安保条約対象(4/24) ・ロシア・クリミア併合(3/18) ・南シナ海・人口島埋め立て開始				
	13年		・「一帯一路」構想			
	12年					
(習近平)	09年	・「世界の警察」から徐々に撤退				

石炭火力に関する主な出来事

時期	中心団体	関連団体	内容
2021.5.21	G7気候・環境相会合		石炭火力発電への政府の新たな資金支援の原則停止を合意
2021.3.31	千葉パワー	・中国電力 ・JFEスチール	○主燃料：天然ガス ○建設予定地：千葉市 →中止、会社解散
2019.1.31	千葉袖ヶ浦エナジー	・東京ガス ・九州電力 ・出光興産	○主燃料：石炭 ○建設予定地：袖ヶ浦市 ○発電規模：200万kW(100万kW×2) →中止
2018.12.27	千葉パワー	・中国電力 ・JFEスチール	○主燃料：石炭 ○建設予定地：千葉市 ○発電規模：107万kW ○稼働予定：2024年 →天然ガスに切り替え
2017.3.24	市原火力発電(合)	・東燃ゼネラル ・関西電力	○主燃料：石炭 ○建設予定地：市原市 ○発電規模：100万kW →中止

京葉工業地域に関する主な出来事

時期	トピック	中心団体/事業名など	関連企業	自治体	備考
2021.5.21	SDGs未来都市への選定	化学×里山×ひと		・市原市	
2021.5.1	EV実証実験の開始	超小型EV等先進技術の活用による地域活性化等に関する連携協定	・JFE	・市原市 (上総牛久駅周辺)	
2021.2.8	次世代物流拠点	はこぶね㈱	・三井E&S ・尾道造船 ・三菱商事 ・大成建設 ・琉球海運	市原市	・2020年春造船事業から撤退

▼大阪ガスGによる大型バイオマス専焼発電所の建設(2カ所合計で年間発電容量：8億kW)

2020.12.17 (2017.9事業化決定)	①市原バイオマス発電 商業運転開始	大阪ガスG	・三井E&S ・伊藤忠	市原市	・発電容量：49.9MW (年間3.5億kW)
2018.7.31 (2022年秋から)	②袖ヶ浦バイオマス発電	大阪ガスG	・旭化成(発電所) ・日本燐酸(貯蔵タンク)	袖ヶ浦市	・発電容量：75MW ・初の大阪ガスG単独開発・運営 ・国内最大級の規模

(出所) 各種資料より(株)ちばぎん総合研究所が作成